

仙台市農業施策基本方針（R8～）（素案）

赤字：修正追加箇所 青字：補足説明

1. はじめに

本市は東部に平坦な水田地帯、西部に山岳丘陵地帯が続いており、水田が全農地の9割を占めている。

東北地方唯一の政令指定都市であり、商業・サービス業を中心とした産業構造である。農業は全国と同様に農業従事者の減少・高齢化が進んでおり、特に西部地域で顕著であり、農業及び農地や施設の維持管理における負担が増加している。また、近年は猛暑等の気候変動や有害鳥獣被害の深刻化、農業資材の価格高騰、米の需給動向の変化による価格変動など、農業を取り巻く環境は大きく変化している。一方で、食料安全保障への関心の高まりや、AI など最先端技術の活用による効率化や生産性向上、農業や農地の持つ価値の再認識など、新たな動きも見られる。

本方針は、これらの地域特性や農業を取り巻く現状、国等の動向を踏まえ、本市農業の持続的な発展、食の安定供給と農業の収益性向上を目指して本市が今後取り組む農業施策の考え方を示したものである。

【変更ポイント】

- ・気候変動、有害鳥獣被害、資材高騰、米の価格変動を追加
- ・食料安全保障への関心、スマート農業、価値の再認識を追加

2. 期間

本方針の期間は概ね令和8年度から令和12年度までの5年間とする。

3. 目指す将来像

都市と農村が調和する本市の特性を生かし、多様な担い手や人々と共創しながら、地域特性に応じた生産力・経営力の強化と農地資源の保全を図り、農や食の豊かさを未来につなぐため、生産性・収益性と環境に配慮した持続性を両立した「稼げる都市農業」を実現する。

- 東部地区**では、ほ場整備事業により汎用化された農地を活かし、大規模で生産性・収益性の高い農業に取り組んでいる。
- 西部地域**では、中山間地域等の特性を活かし、小中規模で多様かつ持続性の高い農業に取り組んでいる。
- 市内全域で、経営規模や個人・法人などの異なる多様な担い手が、生産や経営に関する最先端の知識や技術を活用し、魅力ある農業に取り組んでいる。
- 幅広い世代の多様な人々が、農業体験や農業者との交流を通し、豊かで安全安心な食を次世代につなげる担い手として主体的に関わっている。

【変更ポイント】

- ・本市の都市個性である「自然と都市機能の調和」を生かす
- ・「市民と一緒にあって持続可能な農業を目指す」（第1回検討委員会）
- ・「稼げる都市農業」をスローガンとして前面に打ち出し
- ・3つ目の要素「データ活用」→「最先端の知識や技術」（スマート農業を意識）
- ・4つ目の要素「多様な人々との共創」を追加

4. 施策の柱

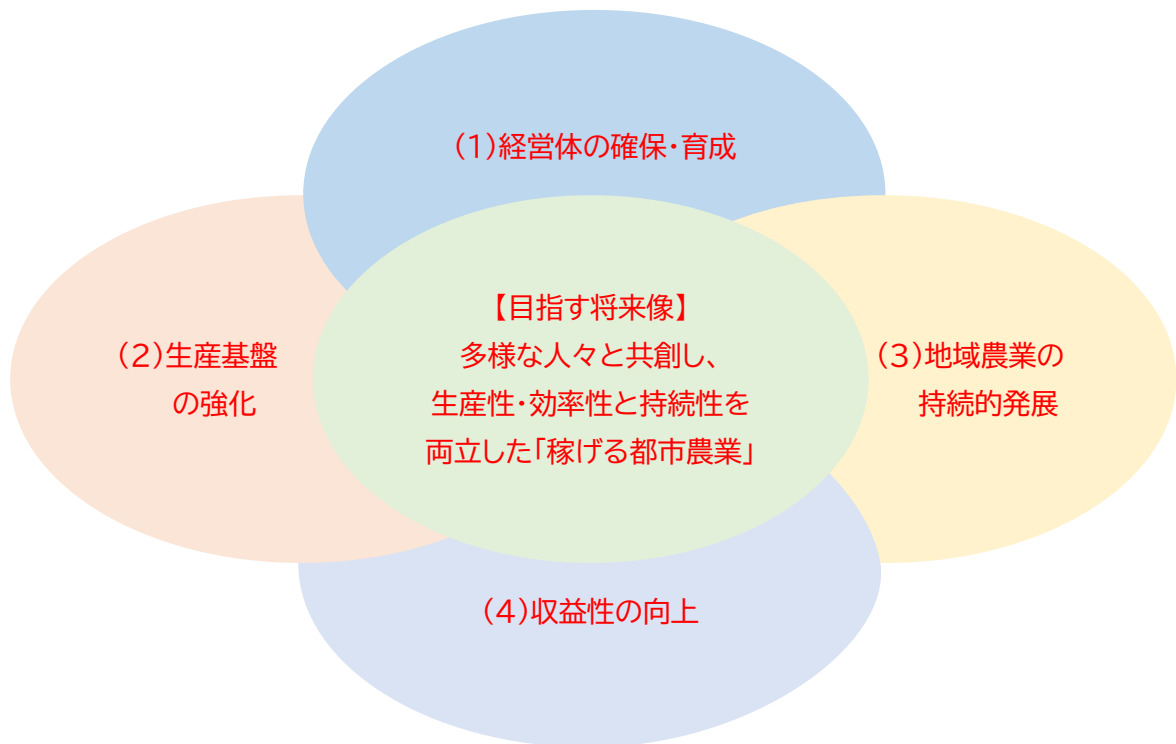
将来像の実現に向けて、以下4つの柱に沿った施策を展開する。

- (1) 経営体の確保・育成 ～次世代に農をつなげる多様な担い手づくり～
- (2) 生産基盤の強化 ～稼げる農業を支える農地・生産基盤づくり～
- (3) 地域農業の持続的発展 ～市民と共に進める環境と共生した農業～
- (4) 収益性の向上 ～最新技術を活用した生産性の向上と販売力の強化～

【変更ポイント】

- ・柱の数（4つ）は変更なし
- ・～サブタイトル～を付け、具体性を補完
- ・「魅力ある地域」→「持続的な地域」に変更
- ・柱の名称から「所得の確保」をカット（収益性と重複しているため）

「目指す将来像」と「施策の柱」のイメージ図



【変更ポイント】

- ・ イメージ図の差し込み
- ・ 「魅力ある地域の形成が担い手の確保につながるといった、各施策が連動するような方針としてほしい」（第1回検討委員会）

【変更ポイント】

- ・ P6～ 各柱の記載項目を変更

(現行) 【背景】 → 【方針】 → 【講ずべき施策】 → 【主な事業】

(案) 概要説明 → 【背景】 → 【施策の方向性】 → 【主な事業】

※ 【主な事業】 は次回検討委員会で案を示す予定

(1) 経営体の確保・育成

～次世代に農をつなげる多様な担い手づくり～

地域農業を支える人材として多様な経営体や担い手を確保・育成し、将来にわたって安定した農業構造を構築するとともに、特性に応じた生産性の向上などにより経営力を強化する。

【背景】

農業従事者の減少・高齢化が進行している現在、担い手の確保・育成及び経営の承継に向けた環境づくりが求められている。

また、労働環境の改善や所得の確保により経営力を強化することで、農業従事者を増やす等、安定かつ持続的な農業経営を確立していく必要がある。

【施策の方向性】

- ①意欲ある認定農業者や組織化・法人化した集落営農組織など、地域農業の中心となる経営体を育成するとともに、経営体の円滑な世代交代・事業承継を支援する。
- ②新規就農者や企業参入、兼業農業者など、規模や個人・法人などの経営形態に関わらず、多様な担い手がそれぞれの目指す農業に安心して取り組めるよう支援するとともに、新たな就農機会の促進や雇用就農などのマッチングを行う。
- ③収益性の向上やリスク・労務の管理など経営力強化に向け専門家派遣や研修などを実施し、経営感覚豊かな農業者を育成する。

【変更ポイント】

- ・「多様な担い手育成」、「安定した農業構造の構築」を追加
- ・【背景】「持続的な農業経営」を追加し、文章の前半と後半を入れ替え
- ・方向性② 「企業参入」、「経営規模等を問わない」、「新たな就農機会の促進」など、幅広い層に対する就農支援の要素を追加

要素、キーワード、分野 ※青字は第1回検討委員会で言及があった単語

認定農業者、集落営農組織、法人化、新規就農、経営継承、世代交代、アグリ経営アドバイザー、伴走支援、稼げる都市農業、新規就農者、企業参入、兼業農家、定年帰農、コミュニティ再生、多様な担い手支援、就農促進、労務管理、経営力強化、機械・施設補助

(国) 構造転換、主業・法人、法人施策（投資・金融・評価）

(県) 多様な人材（女性、障害者、外国人、副業人材、企業人材）、
企業参入

(2) 生産基盤の強化

～稼げる農業を支える農地・生産基盤づくり～

農地の再整備や集積・集約、農業用施設の適正な維持管理などにより、良好な生産基盤の整備や保全、有効利用を進めるとともに、**農作物への鳥獣被害対策を一層強化し、安心して農業に取り組めるような環境整備を行う。**

【背景】

ほ場整備事業により農地の生産性の向上・保全を図るとともに、地域の担い手への農地の集積・集約を進め、農地を有効利用することが求められている。

また、地域で管理する水路やため池などの農業用施設は重要な生産基盤の一つであることから、将来にわたって安全に利用できるよう維持管理するとともに、**自然災害に対する防災機能を強化していく必要がある。**

イノシシ等の鳥獣による農作物などへの被害は深刻であり、対策に係る労力や費用が大きな負担となっているため、一層の対策強化が必要である。

【施策の方向性】

- ①中山間地域で狭小な農地が多い西部地区において、農地の生産性向上を図るため、ほ場整備事業を着実に実施する。
- ②農業振興地域整備計画の適切な運用や農業委員会との連携などによる農地の保全や、農地の集積・集約を推進する。
- ③農業用施設の老朽化や大雨などの甚大化する自然災害への対応として、土地改良区等と連携しながら、施設の長期計画に沿った予防的な補修や更新を行う。
- ④地域住民や民間企業等との連携により、鳥獣の生態や被害の実態に即した捕獲や防除対策を強化するとともに、捕獲後の処分体制を**構築**する。

【変更ポイント】

- ・「鳥獣害対策」を柱（3）→柱（2）に変更
- ・「安心して農業に取り組める環境整備」「防災機能の強化」を追加
- ・方向性② 現行の方向性③と方向性④を集約

要素、キーワード、分野 ※青字は第1回検討委員会で言及があった単語

圃場整備、区画再整備、施設の長寿命化、維持管理費高騰、インフラ整備
（用排水路、U字溝）、売電収入、自然災害対応、防災重点ため池、田んぼダム、
防災観点からの農地保全、再生可能エネルギー、農業振興地域整備計画、
耕作放棄地対策、優良農地確保、地域計画、農地中間管理機構、農地の
集積・集約、地域計画実現に向けた世代別ワークショップ

【柱変更】鳥獣害対策（イノシシ、カモシカ、クマ）、電気柵、防護柵、捕
獲駆除、減容化施設、鳥獣被害対策実施隊、猟友会、地域ぐるみ、地際対
策、

（国）災害対応、農業版BCP、農地の大区画化、農地・水の確保

（県）農村DX（防災、交流、なりわい創出）、防災重点ため池、排水機場
整備、田んぼダム目標

【柱変更】野生鳥獣対策（ジビエ含めた産業・地域対策）

(3) 地域農業の持続的発展

～市民と共に進める環境と共生した農業～

農業の持つ多面的機能の維持等に向けた共同活動の支援や農業資源を活用した地域づくりを促し、環境と調和のとれた持続可能な農業を推進するとともに、市民を始めとする多様な人々が農業体験や生産者と身近に交流する機会を通じて地域農業の理解者・支え手となり、ともに安全安心な食を次世代へと繋げる。

【背景】

自然災害や急激な気候変動が及ぼす農業への影響は年々深刻化しており、サステナブルな農業生産を実現するためには、環境に配慮した取組みが必要である。

また、地域の農地や農業用施設は農業者による維持管理が中心であったが、農業者の減少や高齢化などにより、これまでと同様の管理手法の継続が難しくなっている。

さらに、農業の多面的機能を享受する市民の理解を深めるため、多様な人々が農業に関わる機会を増やしていく必要がある。

【施策の方向性】

- ①環境保全米をはじめ、環境に配慮した農産物の生産を推進するとともに、食の安全に対する消費者理解の向上を促進する。
- ②地域における農地等の草刈などの共同作業による保全活動や作業負担軽減のための技術の導入等を支援する。
- ③市民はもとより、多くの人々の農業への関心を高めるため、農と食の体験ツアーリズムを通じた機会の創出や、市民農園などの多様な農業体験、こどもの食育につながる取組みなどを支援する。

【変更ポイント】

- ・柱の名称を「魅力ある地域の形成」→「地域農業の持続的発展」に変更
- ・「環境への配慮・共生」を強調（柱（４）→（３）に変更）
- ・「共創」の要素を強調し、「消費者」から「理解者・支え手」に
- ・方向性①「環境に配慮した農産物」「食の安全」を追加
- ・方向性③「市民以外も対象を拡大」、「農と食の体験」「食育」など生産過程における共創を追加

要素、キーワード、分野 ※青字は第1回検討委員会で言及があった単語

多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、耕作放棄地抑制、レクリエーション農園、学童農園、せんだい農業園芸センター宿泊実証実験事業、食教育、体験機会増（生産、収穫）、関係人口増加、他産業参入、集落営農を核としたコミュニティづくり、市民と一緒に持続できる農業、農業に関連がある企業との連携、農福連携、社会活動

〔柱変更〕環境負荷低減、脱プラ、脱炭素、Jクレジット、みどりの食料システム戦略、サステナブル農業、緑肥、有機栽培、自然農法、オーガニックビレッジ、環境直接支払交付金

（国）多面的機能（環境・国土保全と一体化）、関係人口・多様な関与

〔柱変更〕みどりGX、化学肥料・農薬削減、有機農業

（県）関係人口、二地域居住、なりわい創出、農村DX（地域運営、交流）

〔柱変更〕環境政策との関係、有機・環境配慮、資源循環型農業、有機JAS、みどり認定

(4) 収益性の向上

～最新技術を活用した生産性の向上と販売力の強化～

将来に向けた経営戦略に基づき、**スマート農業技術等**を活用した高い生産効率を目指した農業経営の確立と効果的な**情報発信**やブランド力強化などにより**収益性**の向上を図る。

【背景】

経営の安定化や生産環境維持のためには、農業の収益性を高め、農業者の所得を確保することが重要である。

加えて、本市農業の基幹である水田農業を取巻く情勢の変化や新しい生活様式の浸透など社会経済の著しい変動に伴い、将来を見通した生産・加工・販売などの経営戦略の実現が求められている。

【施策の方向性】

- ①**スマート農業技術等**を活用し、**農作業の省力化・効率化**に取り組み、**水田輪作体系の構築**や**野菜・果樹などの園芸作物生産**を支援し、生産性向上を図る。
- ②大消費地の強みを活かした**地産地消**の推進、農産物の生産・販売や農業の魅力発信を通じ、**生産者と消費者等を繋ぐ機会の充実**を図る。
- ③**6次産業化による新たな商品開発等**の**取組み**に意欲的な農業者に対し、事業計画の立案から販売までの伴走型支援を行う。
- ④食品業や流通業といった異業種との連携などによる輸出や首都圏販売、**インバウンド需要**を見据えた、ブランド力強化や**販路拡大**の**取組み**を支援する。
- ⑤**需要に応じた米生産**に対応し、水田における大豆や野菜、**輸出用米**の作付など、**水田を有効活用した収益性の高い**安定的な生産体系の構築を支援する。

【変更ポイント】

- ・柱の名称から「所得の確保」をカット（収益性と重複しているため）
- ・方向性① 現行の方向性⑤から「スマート農業」を強調
- ・方向性②「地産地消」を明記
- ・方向性③「6次産業化」を明記
- ・方向性④「インバウンド需要」など海外を見据えた「販路拡大」を追記
- ・方向性⑤ 現状に合わせて表現を修正

要素、キーワード、分野 ※青字は第1回検討委員会で言及があった単語

コメの需給動向、米価格の暴落・高騰、生産調整、水田政策、経営所得安定対策、稼げる都市農業、スマート農業機械等支援、水田輪作モデル構築、仙台型サステナブル農業、収益性確保、生産資材高騰（飼料、肥料等）、輸出拡大、インバウンド、消費拡大、CSA（地域支援型農業）、CSV（共通価値の創造）、消費地が近い、消費者との交流、価格への相互理解、販売先拡充、道の駅、とれたて仙台、6次化、地産地消情報発信、環境保全米、学校給食、今朝採り枝豆、仙台白菜、ガストロノミー・ツーリズム、商品開発、交流イベント、街づくりへの興味から農業へ、農業に関連がある企業との連携、農福連携、社会活動

（国）輸出拡大、海外から稼ぐ力強化、食品アクセス（物理的、経済的、フードバンク）

（県）農村DX（交流）、スマート農業、食品産業連携、バリューチェーン構築、地産地消、地域経済循環、多様ななりわい創出

●目指す将来の主要指標

【変更ポイント】

- ・各柱の施策のうち、主要施策と関連する指標を各1～2件設定する
- ※第3回検討委員会で案を示す予定

主要指標（1）経営体の確保・育成

<案1>担い手数

- ・認定農業者数：
- ・新規就農者数：

<案2>法人化、企業参入

- ・新規参入企業数：
- ・認定農業者のうちの法人数：

<案3>

- ・
- ・

主要指標（2）生産基盤の強化

<案1>鳥獣害対策

- ・イノシシ捕獲頭数：
- ・イノシシによる農作物被害面積：
- ・大規模防護柵／電気柵設置実績：

<案2>ほ場整備、インフラ整備

- ・ほ場整備実施面積：
- ・農業用施設整備：
- ・農業用排水路浚渫：

<案3>

- ・
- ・

主要指標（3）地域農業の持続的発展

<p><案1>環境負荷低減</p> <ul style="list-style-type: none">・環境保全米面積：・学校給食における環境保全米の割合：・
<p><案2>多面的機能、中山間</p> <ul style="list-style-type: none">・多面的機能支払対象面積：・中山間地域等直接支払対象面積：・農業振興地域内の農用地区域に占めるカバー率：
<p><案3>食育・体験・交流等のイベント</p> <ul style="list-style-type: none">・せんだい農業園芸センター宿泊実証事業参加者数：・体験会開催数：・とれたて仙台 Instagram 登録者数：
<p><案4></p> <ul style="list-style-type: none">・

主要指標（4）収益性の向上

<p><案1>スマート農業、輪作モデル</p> <ul style="list-style-type: none">・スマート農業機械等導入支援数：・集落営農組織のうち新たに輪作計画を策定した件数：
<p><案2>販売力の強化</p> <ul style="list-style-type: none">・商品開発件数：・輸出・首都圏販売額：・消費者交流イベント：
<p><案3></p> <ul style="list-style-type: none">・

5. 推進体制

市は、目指す将来像の実現に向け、施策・計画の立案・実施・点検のほか、農業者・関係団体・市民等との調整や情報発信、活動の支援に取り組むとともに、農業者等が以下に示すそれぞれの役割のもと、協力・連携しながら4つの柱に沿った施策へ主体的に取り組んでいくことを期待する。

なお、こうした協力・連携が円滑に図られるよう、これまでの農業者等への広報紙配布や研修、イベント等の機会での啓発、ホームページ、SNSの活用など、**知りたい・知ってほしい情報が容易に得られる情報発信を進める**ほか、中心となる経営体等との意見交換の場や懇話会の実施など、多様な手段により本方針の周知に努める。

<農業者>

次世代の人材の育成や地域農業の維持・発展に努めるとともに、農業所得向上のための経営努力に取り組む。

<関係団体（農業協同組合、土地改良区、農業委員会等）>

農業者の生産環境の維持や農産物の安定供給、**農地の適正利用の推進**に取り組む。

<市民>

農業の多面的機能への理解を深め、地産地消や**体験・交流活動への積極的な参加を通じて地域農業を支える**。

6. 策定の経過

仙台市農業施策基本方針検討委員会の設置

- 1) 仙台市農業施策基本方針検討委員会委員
- 2) 検討委員会開催状況

(用語説明)

- 【認定農業者】【集落営農組織】…
- 【農地の「集積」】【農地の「集約化」】…
- 【スマート農業】…
- 【農業振興地域整備計画】…
- 【農業の多面的機能】…
- 【中山間地域】【農福連携】…

(参考資料) 仙台市の統計数値

- ・経営耕地面積別経営体数、農業従事者数、年齢別農業就業人口…等